

# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗 教	仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教
面 積 6万5600 km <sup>2</sup>		キリスト教(カトリック、プロテスタント)
人 口 1967万人(2005年推計)	政 体	共和制
首 都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元 首	マヒンダ・ラージャパクセ大統領
言 語 シンハラ語、タミル語、英語	通 貨	スリランカ・ルピー (1米ドル=100.49ルピー, 2005年平均)
	会計年度	暦年と同じ



# 進まぬ津波復興，危機に瀕する和平

あら い えつ よ  
荒井 悦代

### 概 況

2005年の最重要課題は2004年末にスリランカを襲った津波からの復興だった。しかし政府内部の調整およびタミル・イーラム解放の虎(LTTE)との合意形成が遅れたため、政府が共同復興機構案(P-TOMS)を提出したのは6月になってからだった。しかし、これに対して最高裁判所が違憲判断を下し実施は見送られた。

和平に関しては、政府とLTTEともに停戦合意違反を侵していると相互に批判し合ったため、内戦再開が懸念された。それに加えて8月にはカディルガマル外務大臣がLTTEに暗殺され、和平に決定的な打撃となった。12月以降、北・東部における衝突が頻発し、LTTEによる動員は学生や一般市民にも及んだ。

11月には大統領選挙が行われ、スリランカ自由党(SLFP)から立候補したマヒンダ・ラージャパクセが、統一国民党(UNP)のラニル・ウィクレマシンハに僅差で勝利し、第5代大統領に就任した。マヒンダは選挙前に人民解放戦線(JVP)やシンハラ民族の遺産党(JHU)と選挙協約を結び、連邦制に反対意見を述べるなど従来の和平プロセスに強硬な姿勢をみせており、和平に懐疑的かと思われた。しかし就任後は全政党会議を開催し、南部の合意をまとめようとするなど和平に積極的に取り組んでいるようにみえる。

経済面では、石油価格上昇および津波復興による物価上昇が懸念されたが、中央銀行の積極的な金融政策と順調な農業生産によりインフレは回避され、GDP成長率も5.9%が見込まれる。

## 国内政治

### 津波復興のための共同メカニズム設立

政府あるいはLTTEが単独で津波復興に取り組むことが不可能であることは、被害の甚大さからして発生当初から明らかだった。さらに発生当初は、物資の供

給など助け合いもみられたため、双方の協力による復興、ひいてはこれを契機に2003年4月より頓挫している和平交渉も再開するかと希望が持たれた。ところが、1月15日には、スリランカを来訪したアナン国連事務総長がLTTE 支配地区入りしなかったこと、援助物資がLTTE 支配地域に十分に届かないことなどを理由にLTTE 幹部タミルチュエルヴァンが「和解の希望は粉々に打ち砕かれた」と述べている。

しかし、LTTE はアメリカやイギリスなどにより活動禁止団体に指定されているため、援助国・機関はLTTE に直接資金を配分することはできない。そのため援助資金配分のための共同機関が必要となった。ノルウェーが仲介に当たったが、なかなか実現に至らなかった。

4月の新年の演説で、大統領は長期化している対立に最終的な解決をもたらす基礎となるとして「津波復興のための共同機構」（以下、「共同機構」とする）の設立を提案した。大統領は、早急に援助を実施可能にするようにと国際社会からプレッシャーを受けていたため、LTTE に譲歩してでも機関を設立することに積極的となり、5月に開催されるスリランカ開発フォーラムの前にぜひとも成立させたかった。これに対し国内のJVP や JHU を中心とするシンハラ勢力が反対の意向を示した。これらの組織は連立政権の一角をなしているため、彼らの合意なしの決定は難しかった。一方LTTE は、4月半ばの段階ですでに共同機構案に合意したと語っており、政府側には焦りがあった。

6月に入ると反対派の動きはさらに強まり、JHU 副総裁がキャンディの仏歯寺でハンガーストライキを行い、JVP は連立から離脱すると強硬姿勢を示した。さらに6月半ばにはJVP がコロomboで大規模集会を開催し、39人の国会議員を連立から離脱させた。シンハラ勢力の反対のなか、共同機構案はPost Tsunami Organisational Management Structure (P-TOMS)として6月24日に国会に提出された。JVP は強硬に反対し、議長発言をたびたび遮るなどしたため、国会は休会となった。国会の外でも学生らが集結し、警察が発砲するなど混乱を極めた。国会では議論がほとんどなされないままであったにもかかわらず、JVP 以外の政党がP-TOMS 設立に賛成したため、P-TOMS は政府とLTTE の間で調印されたと25日に発表された。

JVP や JHU は強硬に反対したものの、政府は共同機構の設立は必須であり、提案の内容は現実的であると主張した。なぜならば、援助国・機関にとってLTTE への直接資金提供はすでに述べた理由でできなかった。さらにスリラン

カ政府にしても、LTTE への資金の直接流入は避けたかった。それはみすみす LTTE に外国との交渉権を認めること、ひいては LTTE の国際的な認知度を高めることに繋がるからである。かといって LTTE 支配地域の津波被災者をないがしろにするわけにはいかなかった。P-TOMS について、政府は LTTE を実施機関と位置づけており、LTTE に権限を与えたという意味合いを含めていない。そしてこれを契機に LTTE を民主的な手続きに引き込み、和平にも繋げることができると考えた。

しかし、シンハラ勢力が P-TOMS について問題視したのは、まさに LTTE に与えられた権限であった。

政府は、P-TOMS を復興援助の純粋な実施機関であると位置づけ、LTTE をその構成要素のひとつとみなした。すなわち P-TOMS は県委員会(District Committee)、地域委員会(Regional Committee)、高等委員会(High-Level Committee)という 3 層の機関で運営される。県委員会の機能としては復興ニーズを様々な関係者から引き出し、それらに優先順位を付け、復興計画を地域委員会に提出することであった。政府によれば「99%の救援活動および復興作業」は県レベルの政府機関や NGO で実施されるとして県委員会を復興実施の中心機関としている。県委員会のメンバーは大統領によって任命されるが、そのなかには LTTE は含まれない。LTTE 寄りの団体が含まれる場合はあっても LTTE 自体が含まれることはなく、安全だとされていた。

これに対して、反対派は LTTE の地域委員会における役割を重要視した。地域委員会は、県委員会が提出した援助実施計画に優先順位を付け、認可、資金配分を行うとされている。地域委員会の構成員10人のうち LTTE は5人を占め、残りは政府とムスリム住民の代表者である。議長も LTTE メンバーから選出される。JVP や JHU、国内メディアは、LTTE がこの権限を利用するのではないかと懸念した。そして LTTE の分離独立に向けた強硬な姿勢を指摘し、「スリランカの国家としての主権が侵される」として P-TOMS を批判したのである。

P-TOMS においては地域性が考慮されていない点も問題である。ムライティブ県やキリノッチ県はタミル住民が多数を占め、LTTE の実質的な支配下にある。しかし、アンバラ、パティカロア、トリンコマリ、ジャフナの各県では LTTE は必ずしも支配的ではない。にもかかわらず P-TOMS では一律に LTTE の地位を定めている。P-TOMS 反対論者はこれら北・東部における LTTE 非支配地域のムスリム住民やシンハラ住民の権利が危ぶまれると主張していた。スリ

ランカ・ムスリム会議(SLMC)総裁のハキームは、P-TOMSの調印者にムスリム住民の代表が含まれないこと、ムスリム住民はアンパラやバティカロアなどでは守られるべき少数派でないことと抗議し、P-TOMSをボイコットすると宣言した。6月末から7月にかけて、東部各地でムスリム住民らもP-TOMSに対する抗議集会をたびたび開催している。

このように紆余曲折を経て津波発生後6カ月以上かけて設立されたP-TOMSに対して、JVP議員が違憲であり無効であると裁判所に訴えた。最高裁は7月にP-TOMSについて2つの問題点を指摘した。第1に、復興事業の承認権限を持つ地域委員会が機関案どおりLTTEの支配地域キリノッチに設立された場合、アクセスが困難であるため、意思決定プロセスにおいて少数グループの意見が尊重されないおそれがあるとして、キリノッチでの委員会設置を問題視した。第2にP-TOMSではプロジェクト実施のための地域基金を適切な国際機関が管理するとされているが、透明性および説明責任を確保するためには会計検査官がこの任にあたるべきとした。最高裁は、P-TOMSの運用が憲法に違反するかどうかの判断が最終的に出されるまでの間、この枠組みによる資金運用を凍結するよう命じた。

その後、新大統領に就任したマヒンダは、12月1日にP-TOMSに代わる復興開発機関として再建・開発局(RDA)を設立した。そこではLTTEに近いとされているビジネスマンが代表に就任している。ところがこの機関の設立に関しては、P-TOMS設立に猛烈に反対したJVPやJHUは静観した。前回は任期終了間際の大統領によるイニシアティブであったのに対し、今回は就任したばかりの大統領によるものである点が彼らの対応の違いをもたらしたといえる。

### 大統領選挙

スリランカの大統領の任期は1期6年、2期までで3選は禁止されている。クマラトゥンガ大統領は1994年10月に大統領に就任し、1999年12月に1年前倒して実施された大統領選挙で再任された。したがってクマラトゥンガの任期は2回目の選挙から6年間の2005年末までとなる。ところがクマラトゥンガは、2期分の12年間、2006年末までが任期と主張していた。これについて最高裁判所は8月26日に、2005年末に大統領選挙を実施すべきであると判断を下した。最高裁の判断の数週間前から与野党ともに候補者を内定し、選挙を見越した体制を立て始めていた。

SLFPのマヒンダ・ラージャパクセは最高裁の裁定発表前後から JVP や JHU にアプローチし、クマラトunga大統領の訪中期間中(8月30日～9月4日)に交渉を進め、すでに9月5日には JVP がマヒンダを条件付きで支持すると表明している。その条件とは、P-TOMS の破棄、統一国家の保持、2002年の停戦合意および仲介者としてのノルウェーの役割の見直しなど、LTTE に対して強硬なものであった。同様に LTTE および従来の和平プロセスに疑念を示す JHU とは 9月13日に選挙協約を締結した。

立候補受付は10月7日に終了し、11月17日の投票に向けて実質的な選挙活動が始まった。13人が立候補したが、実質的には SLFP のマヒンダ・ラージャパクセと UNP のラニル・ウィクレマシンハの一騎打ちとなった。選挙期間中の暴力事件が懸念されたが、立候補受付以降のポスター掲示場所制限など、従来にない厳しい規制が行われた結果、支持者間のトラブルは少なかった。

最大の争点である和平に関しては、マヒンダはスリランカの単一国家(Unitary State)の状態を要求し、1999年以来仲介に当たってきたノルウェーの役割に疑問を提示して、変更されるべきだと主張した。さらに、紛争の政治的な解決手段として最も有力視され、LTTE もかつて合意しかけた連邦制を否定した。LTTE に対しては、交渉の前に武装解除すること、事前に決めた期限内で交渉すること、2002年2月の停戦合意・停戦監視団の見直しを提案するなど、非常に強硬であった。一方、ラニルはオスロ宣言・東京宣言などのかつての交渉の経緯を尊重する。

すなわち連邦制を基本とした枠組みのもと、憲法改正や国民投票による最終的な解決を模索し、従来の停戦合意を強化するとともに、監視システムを効率化するという立場をとる。経済面では、マヒンダが銀行、電力、運輸、港湾などの民営化反対を提唱したのに対して、ラニルは引き続き開放政策の実施を主張した。

こうした政策の他にも2人には大きな違いがある。ラニルは従来の和平プロセスの継続を主張した。それに対してマヒンダは「新しい始まり、新しいスリランカ」というメッセージを選挙民にアピールした。マヒンダは従来行われていた和平プロセスや権限委譲の議論に加わっていなかったため、従来の議論から一步離れた議論が可能だった。選挙キャンペーンについても、UNPがテレビや新聞などのメディアを中心として活動していたのに対して、マヒンダはJVPとともに村を回り、反LTTEキャンペーンを展開した。選挙協約を結んだJVPはこうした戦略に長けていた。

また、マヒンダとラニルの性格の違いを指摘することもできる。マヒンダは国民との距離の近さをアピールした。ラニルがコロombo・エリート層出身でうち解けない印象なのに対し、マヒンダは南部出身で英語よりもシンハラ語が得意であるなどの点について親近感を抱く国民も多かった。

選挙運動の序盤ではSLFP内部の不協和音が伝えられた。すなわち、クマラトゥンガ大統領の中国訪問中、マヒンダがJVPやJHUと独自の判断で選挙協約を結んでしまったことによる。SLFP内部でも選挙協約に関しては十分な議論がなされなかった。クマラトゥンガ大統領は帰国後強く難色を示し、「完全に党規に違反している」と書簡を発表した。その後、クマラトゥンガ大統領は「マヒンダをSLFP大統領候補として全面的に支持する」と国営メディアで語ったものの、重要な時期に外遊するなどマヒンダの選挙応援に積極的に加わることはなかった。

### LTTEの戦略と選挙の結果

南部から初の大統領を選出したいシンハラの支持を受けたマヒンダと都市部のシンハラおよびムスリムらの支持を得たラニルの争いはほぼ互角で、勝敗はタミル人の投票行動にかかっているとみられていた。北・東部のタミルは、これまでの和平路線に積極的なラニルを支持するものと目されていた。なぜなら2001年12月～2004年2月のUNP政権時、ラニル首相(当時)は停戦合意を実現し、その後6回の交渉も行っている。それに対してSLFP側はUNPの交渉手法をLTTEに譲歩しすぎると批判的であった。したがってLTTEにとって交渉相手として譲

表1 大統領選挙/県ごとの得票数と得票率

州	県	マヒンダ	ラニル	州	県	マヒンダ	ラニル
西部州	コロンボ	534,431 47.96%	569,627 51.12%	東部州	バティカロア	28,836 18.87%	121,514 79.51%
	ガンパハ	596,698 54.78%	481,764 44.23%		ディガマドゥッラ	122,329 42.88%	159,198 55.81%
	カールタラ	341,693 55.48%	266,043 43.20%		トリンコマリ	55,680 37.04%	92,197 61.33%
中央州	キャンディ	315,672 44.30%	387,150 54.33%	北西部州	クルネーガラ	468,507 52.26%	418,809 46.72%
	マータレー	120,533 48.09%	125,937 50.25%		プッタラム	160,686 48.14%	169,264 50.71%
	ヌワラエリア	99,550 27.97%	250,428 70.37%	北中部州	アヌラーダブラ	231,040 55.08%	182,956 43.62%
南部州	ゴール	347,233 58.41%	239,320 40.26%		ポロンナルワ	110,499 52.61%	97,142 46.25%
	マータラ	279,411 61.85%	165,837 36.71%	ウヴァ州	バドラ	192,734 45.18%	226,582 53.11%
	ハンバントタ	202,918 63.43%	112,712 35.23%		モナラーガラ	126,094 56.94%	92,244 41.65%
北部州	ジャフナ	1,967 25.00%	5,523 70.20%	サバラガムワ州	ラトナプラ	294,260 53.01%	252,838 45.55%
	バブニヤ	17,197 20.36%	65,798 77.89%		ケーガッラ	239,184 51.02%	223,483 47.67%
全国		4,887,152 50.29%	4,706,366 48.43%				

(注)各県ごとに多数を獲得した候補者を網掛した。

(出所) <http://www.srilankanelections.com> より筆者作成。

歩を引き出しやすいのは UNP であり、LTTE は UNP 候補を支持するものとみられていた。

ところが LTTE は11月6日になって選挙に際して中立を保つと公表した。別のインタビューでタミルチェルヴァンは、シンハラの選挙には「関心がない」と語っていた。LTTE は北部のタミル人住民に対して暴力的な手段をとることは

なかったものの、投票を棄権するよう明らかな圧力をかけた。その結果、北・東部の投票率は極めて低く、ジャフナでは1.1%、ムライティブでは1.3%であった。

結果はマヒンダが488万票(有効投票数の50.3%)を獲得し勝利したが、470万票(48.4%)を得たラニルとの差は18万票にすぎず(表1を参照)、ここにジャフナ県だけでも70万人あったタミル人の投票が加わっていたならば、結果は違ったものになっていたかもしれない。

英雄週間におけるプラバカランの演説(後述)およびLTTE政治顧問でロンドン在住のバラシンガムの演説からもLTTEのラニル不支持の背景をうかがうことができる。演説ではLTTEによるラニルへの不信感が明らかにされているからである。すなわち、2001年の国会議員選挙前にUNPとLTTEの間で北・東部の自治について何らかの合意があったにもかかわらずラニルはそれを実施することではなく、さらにラニルは国際社会をスリランカの和平交渉に招き入れることによってLTTEを罫にかけた。つまり国際社会の介入によってLTTEは行動の自由を失ったと考えている。そうしたうえでLTTE東部司令官のカルナらをけしにかけてLTTEを分裂させ、LTTEを混乱に陥れたとしている。

他方、国際社会への対応という点でいうと、LTTEは賢い選択をしたと解釈する見方もある。たとえばLTTE幹部のバラクマランは今回の投票結果によってタミル問題に対するシンハラ人の意図が明確になったと主張する。すなわち、タミル人がほとんど参加していない選挙で、対話による問題の解決に積極的なラニルが敗北したことは、タミル問題解決に対するシンハラ側の強硬姿勢を裏付けるというのである。「シンハラ多数派の強硬な意図」を国際社会に顕著に示すことができたLTTEは結果に満足している。タミル人の意図が反映されない選挙結果となったのはLTTEが実質的にタミル人の投票を妨げたからであるが、具体的な暴力や脅威が明らかになっておらず、国際社会もLTTEを責めることはできなかった。

### 新大統領の当選後の動き

11月19日の就任宣誓式のあと、マヒンダ新大統領は停戦協定の修正について協議すべく和平会談を再開するようLTTEに呼びかけた。12月には大統領は、ノルウェー政府に対し、和平プロセスの仲介役の役割を今後も継続するよう求めた。ここで大統領は選挙期間中用いていた統一国家という単語を用いなかったばかりか、分権化にも言及している。また交渉の期限については述べていない。現実的

な路線への変更を図ったと捉えられる。

JVP や JHU が新政府に含まれている点については留意する必要があるかもしれない。アメリカなどはこの点を露骨に警戒している。しかし一方で JVP や JHU でさえも連邦制に柔軟な姿勢をみせるときがある。さらに政府は JVP や JHU 以外にも多くの政党・グループの支持を得ている。これらの主張は幅広く、まとめることは非常に困難であるようにみえるが、逆にこうした要素が今後プラスに作用する可能性も捨てきれない。これまでの和平プロセスではこうしたいわゆる「南部の合意」は無視されてきたからである。時間が多少かかっても「南部の合意」が連邦制を認めるならば交渉の基盤は強まるだろう。

### LTTE の内部分裂

和平交渉は2003年4月以降停滞している。その原因は国政の混乱、総選挙の実施(2004年4月)、双方の停戦合意不履行などが挙げられる。なかでも最も大きな原因は LTTE 内の分裂の深刻化である。

すでに2月には LTTE の東部の政治リーダーがカルナ・グループのメンバーに殺害された。大規模な戦闘には至らなかったものの対立するグループ間の衝突が生じ、それぞれを支持する民間人やジャーナリストらも犠牲になった。

LTTE は、政府がカルナ・グループを支援していると主張している。政府は公式にはこれを認めていない。しかし政府は2002年2月以降に形成されたグループは停戦合意の規定する武装解除義務はないという見解を示しており、暗にカルナ・グループの活動を認めている。この点が和平再開の重大な障害になっている。なぜなら LTTE はタミルの唯一の代表であると主張して、分離独立を求めている。別のタミル・グループが LTTE 批判をすることは許されない。そうした分裂を工作したラニルも当然支持することはできない。LTTE の政府への要求には一貫して武装グループの武装解除が含まれているが、これは他ならぬカルナ・グループを指している。

### 外相暗殺

和平の進展に大きく立ち上がったのは8月のカディルガマル外相暗殺であった。自宅のプールから出たところを向かいの家から狙撃された。カディルガマル外相は1994年に就任してから、海外における LTTE の活動拠点や資金調達経路を絶つために LTTE を活動禁止団体と認定するよう各国政府に精力的に働きか

けた。その結果、1996年にはマレーシアが、1997年にはアメリカが、2000年にはイギリスがLTTEをテロ組織として当該国における活動を禁止した。そのため、カディルガマル外相はタミル人でありながらLTTEの暗殺リスト上では大統領の次に位置していたといわれている。

暗殺事件発生当初の大統領スピーチではLTTEを名指しで批判することはなく、国民に平静を呼びかけていたが、翌日の政府報道官による大統領談話ではLTTEを「テロリスト」と強く批判した。LTTEは自らのウェブサイト上で犯行を否定し、和平再開に反対する勢力はほかにもあったとして別組織の犯行の可能性を示唆した。しかし、今回のような用意周到な計画を実施できるのはスリランカ国内にはLTTEしかありえない。

カディルガマル外相はキリスト教徒のタミル人で、国内で大学教育を受けた後イギリスに留学し、大学ではアジア人としては珍しい学生代表となり、イギリスで弁護士となった。その後は国際労働機構(ILO)でも活躍した。スポーツマンとしても知られ、国民はカディルガマルに愛着を抱いており、その彼を殺害したLTTEに対する国民の不信感をぬぐうことは難しそうだ。EUはカディルガマル外相暗殺以降LTTEに対する態度を硬化させ、LTTEの代表メンバーの入国禁止を決定した。その後はEUにおけるLTTEの活動禁止指定も検討されている。

こうした国民の反感にもかかわらず、政府はカディルガマル外相殺害の実行犯と確実視されるLTTEとの交渉継続を選んだ。政府報道官の発言からは戦争の再開はなんとしても避けたいという意図がにじみ出ている。

## プラバカランの演説と12月以降の衝突

11月末、LTTEはプラバカランの誕生日とこれまでの内戦や自爆攻撃で死亡した「英雄」らを讃える英雄週間を毎年開催する。その際、プラバカランは恒例のスピーチを行う。プラバカランは普段表舞台にほとんど現れないため、これはプラバカランの肉声を聞く数少ない機会である。ここでプラバカランは大統領選挙後に方針を転換したマヒンダを実利的で現実的と持ち上げる一方で、自治などの実質的な措置を求めた。すなわち「来年中にタミル人に対する何らかの措置がなければ戦争も辞さない」と明らかにした。

プラバカランが演説のなかで「来年中に」としたように、LTTEは政府に政治的解決を模索する時間を与えるようなそぶりをみせた。しかし演説から間もない12月4日から北・東部で衝突が頻発し始めた。地雷を仕掛けて軍の車両を爆破するような攻撃も行っている。さらにLTTEは以前とは異なる戦略も採っている。すなわち学生や民間組織を動員し、警察や軍施設、政府関係機関を襲撃させて政府軍の反撃を引き出そうとしているのである。LTTEはこれを「人民の戦争」と名付けている。

LTTEがこのような攻撃を仕掛けるのには2つの理由がある。第1にLTTEに対して強硬なマヒンダが就任したことである。政府軍が反撃してきたならば、「好戦的な政府が攻撃を仕掛けてきた」と国際社会に対して主張することができる。第2に、LTTEは政府軍よりも装備の状況や兵士数などの面で優位であると判断して攻撃を仕掛けていると思われる。その傍証として2005年3月の段階でLTTEが飛行機の所有を認めていることも指摘できる。しかし、軍や警察はLTTEの期待どおりに過激な反応をみせることはなかった。以前ならパニックに陥り民間人に発砲するなど、LTTEにとって有利な口実を与えかねない場面でも冷静に対処し続けた。

そのため深刻な状況は長期化している。戦闘やそれにとまらぬ災難から逃れるために、政府支配地域からLTTE支配地域へとタミル人が移動している。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によると6000人が居住地から避難している。既述したLTTE、軍、カルナ・グループの衝突にとどまらず、反LTTEムスリム・グループも入り乱れて北・東部の状況はかなり深刻である。スリランカ停戦監視団(SLMM)によれば、12月以降のLTTEと政府軍・警察、その他反LTTEグループの衝突による死者は120人に達している。

**経 済**

順調な天候に恵まれたこと、北・東部の停戦の影響を受けて2004/05年マハ期(2004年9月～2005年3月)の米の生産高は20.5%増、2005年ヤラ期(4月～8月)は28.7%増と大幅に増えた。ゴム生産量は前年比10.2%増と好調だったものの、紅茶は2.2%増、ココナッツは7.7%減と不調だった。国内消費用の農産物の生産は好調で物価安定に貢献した。

輸出は63億4670万ドルと前年比10.2%増、津波復興のための物資輸入がかさんだこと、原油価格の上昇を受けて原油輸入額が前年比45%増となったことから、輸入総額は88億6320万ドルで10.8%増、貿易収支赤字は前年比12.2%増となった。しかし送金は19億6800万ドルで25.8%増であったので、経常収支赤字は縮小した。さらに海外からの復興資金流入により国際収支は5億ドルの黒字となる見込みである。2005年12月時点での外貨準備高も27億ドルと輸入の3.7カ月分となった(2004年12月の時点では22億ドルで輸入の3.3カ月分)。

スリランカの輸出品目は従来衣類が約6割を占めていた。多角的繊維取極(MFA)が2004年末に完全撤廃され、その影響が懸念されたが、予想に反して繊維品の輸出は3.0%増となった。

2005年の成長率は、第1四半期4.4%、第2四半期は6.0%、第3四半期6.7%と徐々に上がってきていた。2005年上半期では5.1%で、2005年通年でみると5.9%ほどの見込みである。通信・港湾・運輸などのサービス、建設セクターの貢献が大きい。

物価は、年前半は世界的な原油価格上昇および津波復興需要によって高騰した。後半になり、食料価格が落ち着いてきたこと、中央銀行の積極的な公開市場操作および年間4回(5月、6月、9月、12月)にわたる政策金利の計1.25%引き上げなどにより通年のインフレ率は11.8%に落ち着いた。

津波の影響で観光客数に与える影響が懸念されたが、年間観光客数は54万9300人と対前年比3.0%減に留まった。ただし、観光収入(ドルベース)は前年比20.7%減となっている。これは1人当たりの滞在日数が短いためである。また、被災観光地域への観光客数はまだ目にみえる回復をみせていない。

## 津波復興状況

2004年12月26日にスリランカを襲った津波による死者は3万人以上、行方不明者は約4000人にのぼり、1年が経過した時点でも50万人が避難状態にある。10億ドル（GDPの4.9%）の損害をもたらし、再建には18億ドルが必要と見積もられた。

1月6日にジャカルタで被災国支援緊急首脳会議が開催され、45カ国・地域・機関から総額43億6249万ドルの拠出が表明された。ついで1月12日にはパリクラブ（主要債権国会議）が津波被災国に対して債務支払いを猶予することで合意した。クラブ主要メンバーの先進7カ国(G7)はすでに、ジャカルタで債務猶予を決定しており、ここではこの金融支援が19カ国に拡大した。スリランカも金融支援の対象となり、3億2800万ドルが猶予されることになった。タイやインドは資金支援による国際的な信用低下を懸念して返済猶予を要請しなかった。5月にキャンディで開催されたスリランカ開発フォーラムには約50の国・地域・援助機関が参加し、22億ドルの資金提供の申し出があった。難民キャンプにおける疫病の発生などが懸念されたが、緊急支援などにより、こうした危機に陥ることはなかった。

海外からの公的な援助資金を配分する機関を欠くままに復興作業は続けられている。政府は、国家再建対策委員会(TAFREN)や救済対策委員会(TAFOR)を任命し、これらが復興・救済作業に当たった。スリランカ政府以外に海外からのNGOおよび地域やコミュニティが積極的に復興作業に取り組み、援助団体が援助先を取り合う状態が発生している一方で、そうした手がさしのべられない地域も存在する。物資の供給は比較的順調だが、長期的な自立支援や被災者の心のケアが引き続きなされなければならないだろう。

政府は南部では海岸からの100メートル、北・東部では200メートル以内の住宅建設を禁止していたが、住民の反対を受けて、緩衝地帯を南部では25～50メートル、北・東部では50～100メートルの間に修正することになった。

## 対 外 関 係

### 対インド関係

経済的な側面や津波復興支援を通じて両国の関係は良好であり、和平に関してインドはスリランカ政府の方針を支持するとの表明もあった。しかし、インドは和平プロセスへの実質的な介入に慎重な姿勢を崩していない。

スリランカはインドと軍事協定を締結することで2004年末から調整が進んでい

た。スリランカは軍事協定締結の見返りにインドにトリンコマリー港、ジャフナ半島のパライ軍事基地の使用、セトゥサムドラム浚渫プロジェクト(ポーク海峡を浚渫し、大型船を通行可能にする)への支援など様々な協力案を示している。2005年5月にインド外務次官がスリランカを訪問した際も、和平に関してはスリランカ政府の方針を全面的に支持すると表明し、地域安全保障に関しては「スリランカの治安はインドの治安である」と発言するなど、両国の関係は良好であった。インドは2005年の年次報告書でもLTTEの危険性を改めて指摘していたことから軍事協定の締結は間近と思われていた。実際6月にはインド外相が「調印は最終段階にある」と語っている。にもかかわらず調印には至らなかった。その最大の理由はジャフナ空港の使用に関する調整ができなかったことにある。インドが空港使用をインドとスリランカの二国のみに限定することを主張したのに対してスリランカが難色を示したのである。

スリランカ和平に関して、インドは単一国家としてのスリランカを支持する姿勢を崩していないが、同時に和平プロセスに一定の距離を置く姿勢も保っている。例えば、12月末の大統領就任後初のインド訪問では大統領は和平へのインドの協力を期待していた。具体的には最低限でも和平会議における共同議長国への参加を期待していた。しかしインドは、スリランカ和平についてはすでにスリランカ政府とLTTEが合意した「国内の政治的プロセス」を支持することを再確認したに留まった。共同声明では、マヒンダが選挙期間中に用いていた「単一国家」という言葉も、シンハラ強硬派にもLTTEにも拒否反応を示される「連邦制」という言葉も用いず、「統一と領土的統合を保持した状態での最大限の分権化」という表現を用い、どちらにも与しないことを表明した。

インドがスリランカの和平問題に非常に慎重であることは、5月に外務次官がスリランカを訪問した際、トリンコマリーの視察やタミル国民連合(TNA)議員との会談は持ったものの、LTTE側を訪れることはなかったことにも示される。諸外国の代表団がこぞってLTTE本部のキリノッチを訪問するのは対照的であった。

## 対中国関係

インドがLTTEおよび和平問題との関係でスリランカと緊密な関係に踏み込めないでいる間にプレゼンスを高めたのは中国であった。中国は津波復興支援をいち早く表明しスリランカに感謝された。復興支援策を積極的に行っており、4

月には温家宝首相が来訪し、中国の津波復興支援現場を訪れた。8月末には、大統領選挙をめぐる国内政治が混乱するなか、クマラトunga大統領が中国を訪問し、関係強化に努めた。経済関係では、プッタラムの石炭発電施設建設、ハンバントタの石油貯蔵地区建設、ラトマラーナ～カトナヤケ間の45<sup>km</sup>の急行列車用鉄道敷設、コロンボ～カトナヤケ間的高速道路建設への資金提供に関してスリランカ側から打診がなされた。石炭発電施設への協力に関してはクマラトunga大統領と温中国首相らの立ち会いで調印がなされた。建設は300MW ずつ3段階に分けて行う。この石炭発電所建設に関しては、2月の閣議ではインドの国営火力発電公社(NTPC)に発注すると決定していたにもかかわらず、4月の中国首相訪問後に覆り、結局中国が行うことになったという経緯がある(インドはBOO方式、中国はBOT方式を提案していた)。軍事面でも、インドには歴史的経緯や国内の反対があるためスリランカへの武器提供を含む軍事協定締結が困難であるのに対して、中国にはそうした制約がない。今後も中国との関係は強化されていきそうだ。

#### 2006年の課題

12月からの衝突の頻発をうけて、政府とLTTEの間で話し合いが持たれることになった。しかし話し合いの場所がなかなか決まらずにいた。政府は国内もしくはアジアでの開催を求める一方で、LTTEはノルウェーでの開催を求めた。ようやく2006年2月22、23日にスイスで会談が実現した。政府は2002年の停戦合意には不備があるとして見直しを求め、LTTEは武装グループの武装解除を求めて激しいやりとりが交わされた。共同声明の内容は「既存の停戦合意の遵守」、「暴力や脅迫を排除するため必要なすべての手段をとること」に留まっており、双方に不満の残る結果となった。

戦争の再開は双方とも最も避けたいところである。しかし、国内政治においては和平に関してははっきりした動きをみせない大統領に対して、シンハラ過激派が不穏な動きをみせ始めている。LTTEとカルナ・グループの対立も再び目立ち始めた。和平に関する話し合いが2002～2003年のように実質的な進展をみせないのならば、ただでさえ危うい停戦合意はさらに危うくなるだろう。

2005年の経済は良好な天候と津波支援を目的とした海外からの資金流入に支えられ好調だった。基本的には2006年も同様の傾向が続くと思われるが、和平交渉の行方が経済に大きく影響を与えるのは間違いない。 (地域研究センター)

**1月6日** ▶ジャカルタ津波サミット開催。先進国による被災国の公的債務返済猶予表明を歓迎する共同宣言を採択。日本は5億ドルの支援を表明。

**7日** ▶大統領、津波援助活動を直接統括すると発表。

**8日** ▶アナン国連事務総長、ハンバントタ、トリンコマリー視察。タミル・イーラム解放の虎(LTTE)支配地域には立ち入らず。

**13日** ▶トリンコマリーで政府とタミル復興機構(TRO)の話し合い。配布した援助物資のリストを政府が要求したことで紛糾し、LTTE側が退席。

**21日** ▶ノルウェー外相と大統領、津波復興と和平について会談。

▶LTTE 政治顧問バラシಂಗム来訪。ノルウェーがLTTE 支配地域に援助配分の共同機関を作ろうとしていると述べる。

**24日** ▶PNM (Patriotic National Movement)、津波支援関連のNGOを規制すべきだと主張。

**28日** ▶政府とLTTEが復興に関して話し合い。バラシングムは援助物資の直接受け入れ断念を表明。

**2月7日** ▶大統領、パキスタン訪問(～9日)。9日、自由貿易協定に調印。

▶LTTE 東部政治部門リーダー殺害される。

**14日** ▶バラシングム、ロンドンでノルウェー代表メンバー・ソルヘイムとの会談で、政府に対し民兵組織の武装解除を要求。

**20日** ▶ブッシュ(父)元米大統領、クリントン元米大統領、来訪。マータラ訪問。

**23日** ▶民族解放戦線(JVP)、暫定行政機構(ISGA)に基づく話し合いに断固拒否を表明。LTTEとの交渉自体は継続。

**3月1日** ▶津波被害にあった列車から29人の

白骨発見と警察発表。

**2日** ▶ジャフナで、政府によるLTTE 攻撃や津波援助不足に抗議して1万人がデモ。

**9日** ▶バラシングム、ソルヘイムにLTTEが飛行機を所有していると語る。停戦合意以前から所有していた。

**10日** ▶LTTE、EU 諸国へ代表団派遣。

**17日** ▶津波被害を受けた東部住民、海岸から200m以内の住居規制緩和を大統領に陳情。

**30日** ▶LTTE、イーラム人民民主党(EPDP)メンバーの乗る車に手榴弾を投げ込む。

▶LTTE 幹部タミルチェルヴァン、ヘルシンキでフィンランド外相と会談。停戦中にもかかわらず、政府がLTTEと敵対するグループへの支持を拡大していると批判。

**4月1日** ▶LTTE、少年兵7人を解放。

**4日** ▶バティカロアで職業教育省の職員がLTTE メンバーに襲撃され死亡。

**5日** ▶スリランカ停戦監視団(SLMM)、LTTEがSLMMの旗を掲げた海軍船に発砲したと発表。けが人なし。

**8日** ▶温家宝中国首相、来訪。9日共同コミュニケ発表。

**13日** ▶LTTE一行、訪問中の南アフリカで交渉再開の意思はであると表明。

**14日** ▶大統領、ノルウェー提案のジョイント・メカニズムは、民族紛争の最終的な解決の基礎となるだろう、と新年の挨拶で語る。

**17日** ▶ソルヘイム来訪。プッタラムでムスリム住民らと会見。

**21日** ▶カルナ・グループとの衝突でLTTEメンバー5人死亡(バティカロア)。

**23日** ▶ロッカ南アジア担当米国務次官補、アメリカがLTTEをテログループと見なしており、暴力放棄を求めていると発言。

**28日** ▶タミル人ジャーナリストのダーメラトナム・シヴァラム、コロンボで誘拐・殺害される。

**5月7日** ▶大統領、ジョイント・メカニズム設立に関して、JVPとの合意に失敗したと政府関係者に語る。

**9日** ▶インド外相、LTTEの飛行機所有を懸念するとインタビューに答える。

**15日** ▶シンハラ急進派がトリンコムリーのバス停留所近くに仏像建立。

**16日** ▶キャンディで援助国会議開催(～17日)。125カ国と援助機関らが出席。

▶トリンコムリーの仏像、手榴弾が投げ込まれ破壊される。その後商店は閉じられ、交通機関も麻痺。

**18日** ▶トリンコムリー前市長、自宅前で撃たれ死亡。

**22日** ▶アヌラ産業・観光・投資促進大臣、インド・バンガロールに投資局(BOI)海外事務所開設。

**28日** ▶クリントン元米大統領・国連特使、津波被害者を少年兵として徴兵することは犯罪と、LTTEを批判(コロンボ)。

**6月5日** ▶政府がLTTEメンバーを政府軍のヘリで移動させることを拒否したことに、LTTE抗議。

**6日** ▶シンハラ民族の遺産党(JHU)副総裁、ジョイント・メカニズムに反対してキャンディ仏歯寺でハンスト開始。11日まで。

**10日** ▶JVP総裁、15日までに大統領がジョイント・メカニズムを撤回しなければ公式に連立からの離脱を宣言すると発表。

**14日** ▶コロンボでJVP支持者ら1万人が反ジョイント・メカニズム集会。

**16日** ▶JVP議員39人、連立から離脱。

▶大統領、共同復興機構案(Post-Tsunami Operational Management Structure : P-

TOMS)の目的は、LTTEを民主的な流れに乗せることであると語る。

**18日** ▶インド船舶大臣、インド・スリランカ間のセトゥサムドラム海洋運河プロジェクトの起工式を治安上の理由からマドゥライで6月下旬か7月上旬に行うと発表。

**23日** ▶大統領、有力僧侶らと会談、僧侶らにP-TOMSに関するペーパーを手交。スリランカの治安や領土的統一性に脅威を与えるものではないと繰り返し強調。

**24日** ▶P-TOMS、国会で審議される。JVPは猛反対。国会周辺に集まったJVP支持者2000人に警察は催涙ガスを使用。国会審議は7月5日まで延期。

**27日** ▶JVPメンバー、P-TOMSは違憲であるとして裁判所に訴え。

▶世銀、ADB共同声明。スリランカの投資状況は停戦合意にもかかわらず、政治的不安定性およびインフラ未整備のため、魅力的でない。

**7月2日** ▶統一国民党(UNP)、早期選挙実施(12月以前)とノルウェー主導の和平プロセス、物価抑制を主張し、南部の都市から大デモ行進を開始。12日コロンボ着。

**7日** ▶カディルガマル外相、テロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約を実施する法案を提出。可決。

**10日** ▶トリンコムリーでシータイガーを含むLTTEメンバー、手榴弾攻撃により死亡。

**11日** ▶LTTE、前日のメンバー殺害を受けて、戦争再開ありうると警告。

**12日** ▶トリンコムリーでデモ。鎮圧隊の警官と兵士ら8人が負傷。

**13日** ▶LTTE、東部の事務所(パティカロア、トリンコムリー、アンバラ)から政務メンバー40人以上を撤退させる。

**15日** ▶最高裁、P-TOMSの一部を違憲と

判断し、その部分の実施を見合わせるよう命令。

**19日** ▶スリランカ和平の共同議長国、停戦合意が機能しなくなるのなら、国際的支援体制は崩壊すると警告。政府とLTTEが殺人を防止する緊急手段を講じる必要があると主張。

**20日** ▶LTTE、政府が攻撃停止措置をとらないならば、停戦合意は崩壊と警告。

▶タミルチェルヴァン、キリノッチでノルウェー副大使らに、政府との直接対話拒否を伝える。政府が停戦合意の重要な条項を実施していないため。

**26日** ▶大統領、共同議長国に対してLTTEとの交渉のスタンスを明らかにし、LTTEに対し暴力停止の圧力をかけるよう要請。

▶スリランカ自由党(SLFP)の次期大統領候補、マヒンダ・ラージャパクセに決定。

**8月12日** ▶コロomboで反LTTEのテレビキャスターとその夫が銃撃され死亡。

▶カディルガマル外相、自宅で何者かに銃撃され死亡。15日国葬。

**18日** ▶大統領、ノルウェー首相に書簡。カディルガマル外相暗殺を受けて停戦合意見直しの件でLTTEと緊急に話し合いたいとの内容。

**19日** ▶バラシingham、スリランカ政府とLTTEが8月末にも停戦合意の見直しに関しオスロで会談するとタミルネットで明らかに。

**24日** ▶UNP、2005年末に大統領選挙実施を要求する100万人分の署名を選挙管理委員会に提出。

**26日** ▶最高裁判所、大統領選挙は2005年実施すべしとの裁定を下す。

**27日** ▶UNP 大統領候補ラニル・ウィクレマシンハ、選挙キャンペーン開始。

**30日** ▶大統領、中国訪問。9月2日にスリランカ・中国共同コミュニケ発表。

**9月5日** ▶JVP、マヒンダ・ラージャパクセを条件付きで支持すると発表。

**8日** ▶マヒンダ、連邦制案の放棄、停戦合意の改訂、民営化の停止などに関してJVPと協約を締結。

**12日** ▶大統領、国営メディアに大統領候補としてマヒンダ・ラージャパクセを全面的に支持すると語る。

**13日** ▶マヒンダ・ラージャパクセ、キャンディでJHUと選挙協約に調印。

▶ノルウェーで野党労働党が勝利し、政権交代。新内閣発足でソルヘイムは開発協力大臣に就任。

**19日** ▶共同議長国、カディルガマル暗殺に関して名指しでの非難を避けたものの、和平が最も深刻な難関に面していると警告。

**26日** ▶EU、LTTE代表の入国拒否を決定。活動禁止団体認定は討議中。

**27日** ▶UNP 大統領選挙マニフェスト公表。

**30日** ▶SLFP 幹部、大統領と首相の間に溝があることを認める。

**10月6日** ▶ノルウェー大使、LTTEとキリノッチで話し合い。暴力や少年兵徴兵を止めるよう要請。EUのLTTE入国拒否についても討議。

▶EPDP 議員ダグラス・デヴァナンダの関係する新聞社付近(コロombo)で、自動車に仕掛けられた爆弾が爆発。

**11日** ▶スリランカ政府、パキスタン地震に10万ドルの支援を約束。

**12日** ▶ジャフナのセントラル・カレッジ校長、学校内でLTTEにより殺害さる。校長は、ダグラス・デヴァナンダから得た資金で施設建設やラジオ教育を実施し、LTTEの少年兵徴兵にも強く反対していた。

**14日** ▶政府、津波被害者が海岸付近に家を建設することを許可と発表。南部は100<sup>メートル</sup>から25～50<sup>メートル</sup>、東部は200<sup>メートル</sup>から50～100<sup>メートル</sup>に規制範囲が縮小された。

**15日** ▶来訪中の前 SLMM チーフ、スリランカ政府と LTTE は戦争状態にあり、治安状況は極めて深刻と語る。

**18日** ▶マヒンダ、マニフェスト(マヒンダのビジョン)を発表。

**30日** ▶軍の諜報部長、キリバットゴダで殺害される。

**11月6日** ▶LTTE、選挙では中立を保つと報道。

**8日** ▶予算案国会提出。選挙前に予算を提出したことに抗議して野党は欠席。

**13日** ▶南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議、テロ対策や災害即応体制での地域協力、貧困削減などをうたったダカ宣言を採択し、閉幕。

**17日** ▶第5回大統領選挙実施。投票は自由で公正であった、と選挙管理委員会は表明。

**23日** ▶大統領、25人の閣僚と52人の副大臣および閣外相を任命。自身は国防大臣と財務・計画大臣を兼任。

▶ヨーロッパ在住のタミル人、ブリュッセルで反 LTTE デモ。EU における LTTE の活動禁止を求める。

**25日** ▶新国会開催。大統領、テロ防止に実行力のある停戦合意の再締結を表明。

**27日** ▶LTTE 首領プラバカラン、英雄週間のスピーチ。2006年に新大統領がタミル人の政治的な願望を満足させなければ、闘争を強化すると宣言。

**12月3日** ▶タミルとムスリムの衝突で少なくともタミル人2人が死亡。トリンコマリに軍が出兵。

**4日** ▶ジャフナで軍のトラックが地雷を踏み、兵士ら6人が死亡。

**6日** ▶ジャフナで地雷により政府軍兵士7人死亡。

▶LTTE、アンパラでカルナ・グループの司令官を含む4人を殺害。

**7日** ▶明石日本政府代表(スリランカの平和構築および復旧・復興担当)、来訪(～11日)。政府とLTTEの話し合いの仲介役を申し出る。

**19日** ▶ジャフナで学生のデモ中、軍が空中に発砲。

**20日** ▶共同議長国、スリランカ和平プロセスに暴力の停止を求める(ブリュッセル)。

▶棍棒、鎮、石などを持った学生ら、ジャフナ大学近くで軍のジープを襲撃。

**22日** ▶LTTE、タライマンナール沖で軍の船を襲撃。

**23日** ▶マンナール県で海軍兵らの乗ったバスが襲撃される。13人死亡。

**24日** ▶アメリカをのぞく共同議長国がタミルチェルヴァンに会見。

▶ジャフナで少なくとも5人のLTTEメンバー、軍との衝突により死亡。

▶バティカロアでタミル国民連合(TNA)のナショナル・リスト議員、ジョセフ・パララジャシナム、クリスマス・ミサのさなか何者かに撃たれて死亡。

**27日** ▶大統領、インド訪問(～30日)。30日に共同声明発表。

▶ジャフナで地雷により軍兵士10人が死亡。

**29日** ▶SLMM、スリランカで戦争再開はそう遠くないと警告。

**31日** ▶コロンボで警察と軍が大規模な捜索。タミル人ら903人を拘束。

① 国家機構図(2005年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

大統領

国防, 財務・計画, 兼宗教

Mahinda Rajapaksa

閣僚

首相, 災害管理

Ratnasiri Wickremanayake

観光

郵便・通信, 兼地方経済開発

法務

保健

外務, 兼港湾・空港

鉄道・運輸, 兼石油資源開発

Anura Bandaranaike

D. M. Jayaratne

Amarasiri Dodangoda

Nimal Siripala de Silva

Mangala Samaraweera

	A. H. M. Fowzie	地方政府・州評議会	M. N. Abdul Majid
貿易・商業・消費者問題・市場開発, 兼幹線		漁村住宅開発	Chandrasiri Gajadeera
道路	Jeyaraj Fernandopulle	社会福祉	Jagath Pushpakumara
農業・環境・灌漑・マハウェリ地区開発		マハウェリ地区開発	Ranaweera A. Jayatissa
	Maitripala Sirisena	行政	T. B. Ekanayake
電力・エネルギー	W. D. J. Seneviratne	国家建設・開発	D. M. Dassanayake
児童・女性問題	Sumedha G. Jayasena	労働	Mervyn Silva
行政・国内問題	Dr. Sarath Amunugama	環境・灌漑	Pandu Bandaranayake
報道・情報	Anura Priyadarshana Yapa	電力	Mahindananda Aluthagamage
都市開発・水供給	Dinesh Gunawardena	都市開発・水供給	Mahinda Amaraweera
社会福祉	Douglas Devananda	保健	Jayaratra Herath
住宅・建設	Ferial Ashraff	港湾・空港	Dayasritha Tissera
教育	Susil Premajayantha	港湾・空港	Duminda Dissanayake
労働・海外雇用	Athauda Seneviratne	財務・計画, 兼高等教育	
地方産業・自営業振興	S. B. Navinna		Ranjith Siyambalapaitiya
職業・職業訓練	Piyasena Gamage	郵便・通信	Rohitha Abeygunawardena
地方政府・州評議会		地方産業・自営業振興	Premalal Jayasekara
	Janaka Bandara Tennekoon	住宅・建設	Gunaratna Weerakoon
漁村住宅開発	A. L. M. Athaullah	運輸	Lasantha Alagiyawanna
企業開発・投資促進	Rohitha Bogollagama	企業開発・投資促進	Suriya Sripathi
科学・科学技術	Prof. Tissa Vitharana	消費者問題・市場開発	Siripala Gamlath
憲法問題・国家統合	D. E. W. Gunasekara	財務・計画	Rohana Dissanayake
<b>副大臣</b>		計画実施	H. A. Hussein Bhaila
国防	Ratnasiri Wickremanayake	教育	Nirmala Kotelawala
地方経済開発	Milroy Fernando	貿易・通商	H. R. Mithrapala
科学・科学技術	Salinda Dissanayake	報道・情報	Cegu Isadeen
宗教	Tissa Karaliyadde	外務	Wijedasa Rajapakse
財務, 兼憲法問題・国家統合	Dilan Perera	観光	Arjuna Ranatunga

# 主要統計 スリランカ 2005年

## 1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
人口(100万人)	18.1	18.4	18.7	19.0	19.2	19.4	19.6
労働力人口(100万人)	6.6	6.8	6.7	7.1	7.6	8.0	8.2
消費物価率上昇率(%)	4.7	6.2	14.2	9.6	6.3	7.6	11.6
失業率(%)	8.9	7.7	7.8	9.1	8.4	8.3	7.7
為替レート(1ドル=ルピー,年平均)	70.39	75.78	89.36	95.66	96.52	101.19	100.49

(注) \*暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments Highlights of 2005 and Prospects for 2006*.

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位:100万ルピー)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
消費支出	890,230	1,037,769	1,185,482	1,353,428	148,164	1,706,823	1,968,654
政府	99,851	132,189	144,441	139,311	139,268	164,716	202,942
民間	790,379	906,188	1,041,041	1,214,117	1,343,896	1,542,107	1,765,712
総資本形成	301,728	352,592	309,644	335,521	392,941	507,188	625,793
政府	35,210	411,32	42,346	31,812	40,766	45,261	64,571
民間	266,518	311,460	267,298	301,709	352,175	451,927	561,222
財・サービス輸出	392,437	490,676	525,398	573,072	632,907	738,687	805,426
財・サービス輸入	478,526	624,048	613,167	679,438	741,667	932,258	1,043,706
国内総生産(GDP)	1,105,963	1,257,634	1,407,398	1,584,845	1,761,161	2,029,440	2,356,167
実質GDP成長率(%)	4.3	6.0	-1.5	4.1	6	5.4	5.3
海外純要素所得	-17,831	-23,083	-23,830	-24,064	-16,535	-20,688	-28,654
国民総生産(GNP)	1,090,335	1,233,402	1,382,326	1,560,027	1,741,763	2,016,506	2,345,852

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産(実質:1996年価格)

(単位:100万ルピー)

	2001	2002	2003	2004	2005*
農林水産業	169,377	173,623	176,450	175,149	174,615
鉱業・採石	15,019	14,858	15,699	16,946	18,093
製造業	142,909	145,864	151,951	159,696	168,614
建設業	61,292	60,796	64,115	68,332	72,638
電気・ガス・水道	12,130	12,044	14,651	14,282	17,010
運輸・通信	105,497	113,525	125,538	142,680	161,927
卸売・小売	181,733	191,505	206,507	218,993	227,011
金融・保険・不動産	91,457	99,820	108,590	114,661	119,512
行政サービス	64,381	65,213	66,556	69,154	72,173
国内総生産(GDP)	843,794	877,248	930,057	979,894	1,031,593

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 輸出・輸入分類

(単位：100万ルピー)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005*
輸	出業	420,114	430,372	449,849	495,426	583,967	638,276
農	業	76,271	83,252	89,681	93,069	107,951	116,043
工	業	325,931	331,687	347,656	383,833	457,174	497,694
鋳	業	7,352	7,666	8,628	8,069	12,103	14,404
そ	の他	10,560	7,767	3,883	10,454	6,737	10,134
輸	入財	532,285	532,964	584,491	643,749	811,138	891,358
消	費財	95,778	100,276	113,753	129,656	146,073	151,021
中	間財	296,821	306,305	346,784	380,931	489,688	549,004
投	資財	108,884	96,185	112,046	127,363	169,096	188,061
そ	の他	30,802	30,198	11,906	5,798	6,280	3,271
貿	易収支	-112,171	-102,592	-134,641	-148,322	-227,170	-253,082

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。2005年は Central Bank of Sri Lanka, *Selected Monthly Indicators*, January 2006.

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

		2001	2002	2003	2004	2005*
貿	易収支	-1,157.4	-1,406.4	-1,538.8	-2,242.5	-2,806.0
サ	ービス収支	240.9	294.7	398.6	419.0	436.0
所	得収支	-280.9	-252.8	-171.6	-203.7	-285.4
移	転収支	1,005.3	1,128.2	1,240.3	1,379.6	1,592.1
経	常収支	-192.0	-236.3	-71.4	-647.6	-1,063.3
資	本収支	196.7	65.0	73.8	63.5	268.3
金	融勤定期	338.6	377.9	648.3	571.6	825.7
長	期	163.4	275.1	723.8	684.0	748.4
直	接投資	172.2	185.5	201.4	27.0	295.3
民	間長期	-257.2	-22.5	-31.9	18.2	44.8
政	府長期	248.5	112.1	554.3	438.8	408.3
短	期	175.2	102.8	-75.5	-112.4	77.3
債	務救済	0	0	0	0	263.5
誤	差脱漏	-123.0	38.2	-148.5	-192.7	0
総	合収支	220.2	337.8	502.1	-205.2	295.2

(注) \*2005年9月までの数値に基づいた推計値。

(出所) 表1に同じ。